

新テロ特措法案を廃案へ 衆議院再可決を許さない 1.10緊急集会

日時：年1月10日（木）18：30開会 20：30終了

会場：社会文化会館ホール（東京メトロ「永田町駅」「国会議事堂前駅」
東京都千代田区永田町1-8-1）

重大疑惑

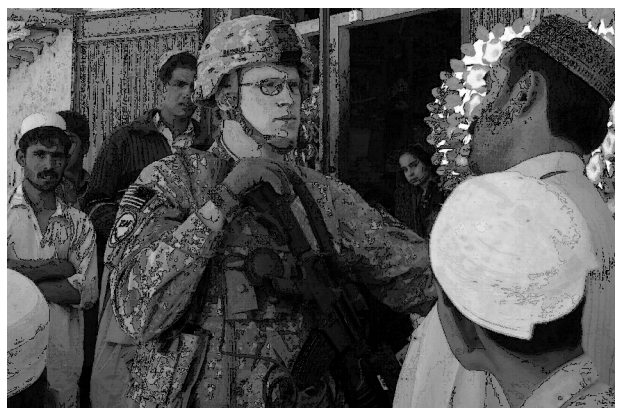
- ①イラク戦争への転用は無かったのか？
- ②なぜ航海日誌は廃棄されたのか？
- ③自衛隊は政府に情報を伝えていたのか？
- ④燃料商社と防衛省にゆ着は無かったのか？
- ⑤なぜ6年間の成果を公表できないのか？

アフガニスタンでは、カルザイ大統領派と、タリバン前政権派の戦闘が激しくなっているようです。タリバン派に対して、米軍とISAFが掃討作戦を行っていますが、両軍の攻撃は多くの民間人犠牲者を生み出しています。

日本政府は「新テロ特措法」を成立させ、米軍協力を再開しようとしています。海上自衛隊は6年間で219億円分の艦船燃料を米同盟軍に補給しましたが、それがアフガニスタン社会の安定に、役に立ったのかは不明です。

農業と経済が衰退しているアフガニスタンに必要なものは、NGOや国際社会の手助けです。そのためには、紛争各派がテーブルについて和平に向けて話し合うことが必要です。

日本は米軍の占領に協力するのではなく、アフガン和平へ独自の外交努力を尽くすべきではないでしょうか。



主催：フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1階 電話03-5289-8222

